日本銀行 松本支店
BANK OF JAPAN MATSUMOTO BRANCH

資料番号
No. 10

企業短期経済観測調査（長野県）

2020年4月1日

調査期間:2月25日～3月31日

▽調査対象企業数

（社、%）

	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	242	132	110
回答率	99.6	99.2	100.0

＜回答率＞　業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

▽企業の想定為替レート＜製造業＞

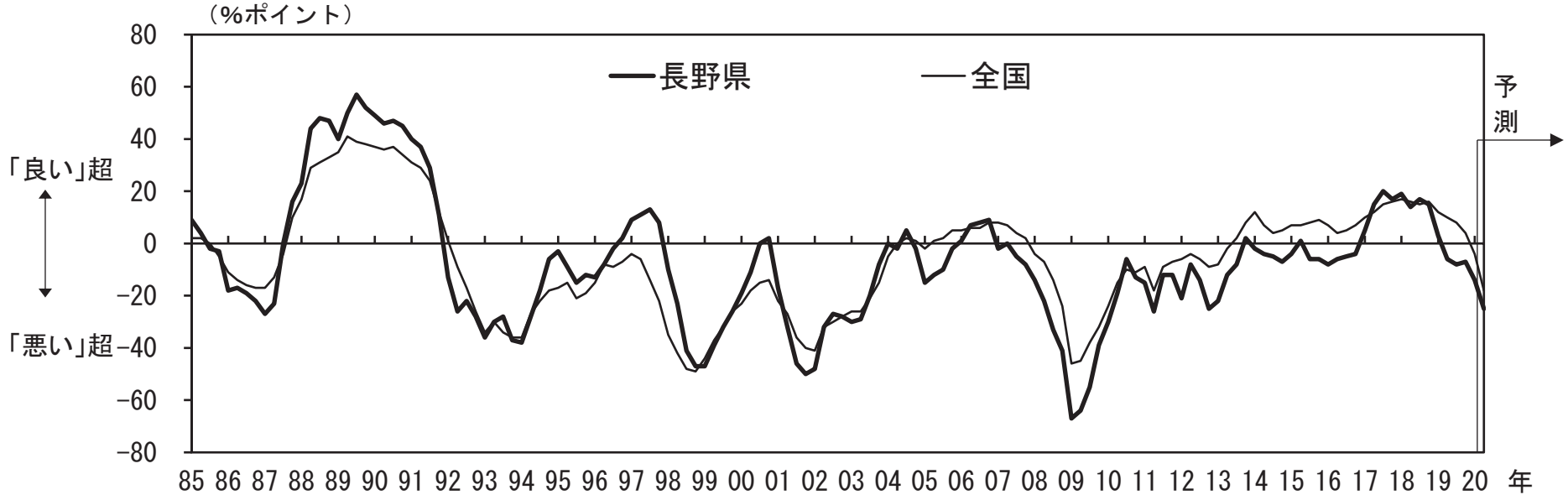
（円/ドル）

	19年度	20年度
今回調査	107.66	106.56
前回調査	106.88	—

（注1）売上高・経常利益等、設備投資については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用。
（注2）企業の想定為替レートは、今回調査（20/3月）より集計方法等を変更したため、前回調査の数値と不連続が生じている。

1．業況判断D.I.（全産業）

企業の業況感は、非製造業を中心に悪化している。

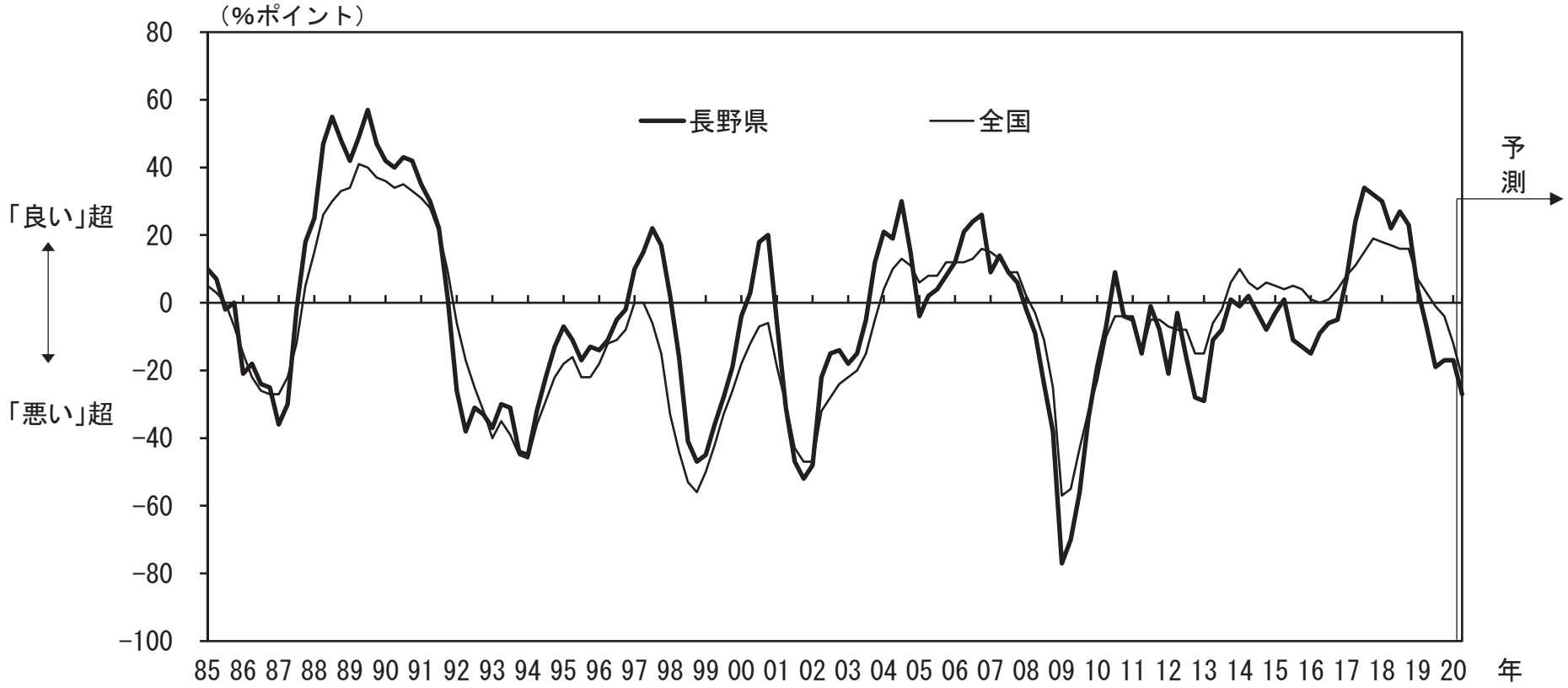


（回答社数構成比「良い」−「悪い」、%ポイント）

	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長　野　県	3	− 6	− 8	− 7	− 12	− 14	− 7	− 25	− 11
全　国	12	10	8	4	0	− 4	− 8	− 18	− 14

１．業況判断D.Ⅰ.（製造業）

製造業の業況感は、横ばいとなっている。



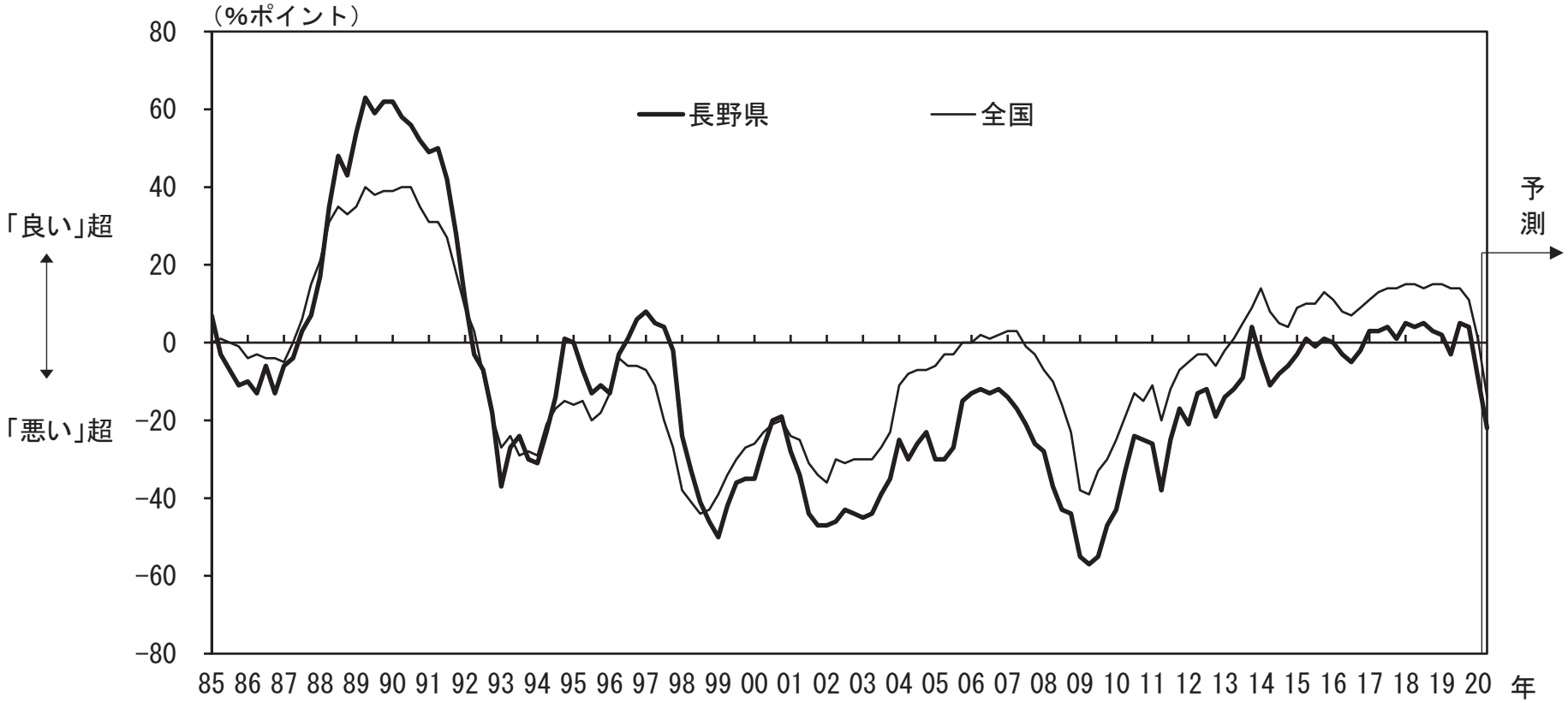
1．業況判断D.I.（製造業）

（回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント）

	有効回答社数	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業計	131	4	－7	－19	－17	－21	－17	0	－27	－10
電気機械	27	0	－22	－29	－22	－26	－15	7	－30	－15
はん用・生産用・業務用機械	35	19	3	－11	－9	－25	－17	－8	－31	－14
生産用機械	14	0	－6	－25	－14	－22	－7	7	－43	－36
業務用機械	15	26	0	－7	－13	－33	－27	－14	－20	7
輸送用機械	11	9	0	－18	－18	－9	9	27	－18	－27
食料品	14	36	36	14	29	14	7	－22	－14	－21
金属製品	8	－13	－25	－50	－25	－25	－25	0	－25	0
非鉄金属	6	14	－14	－33	－33	－33	－50	－17	－17	33
石油・石炭製品	6	－50	－50	－33	－33	－33	－17	16	0	17
全国		7	3	－1	－4	－7	－12	－8	－22	－10

1．業況判断D.I.（非製造業）

非製造業の業況感は、悪化している。

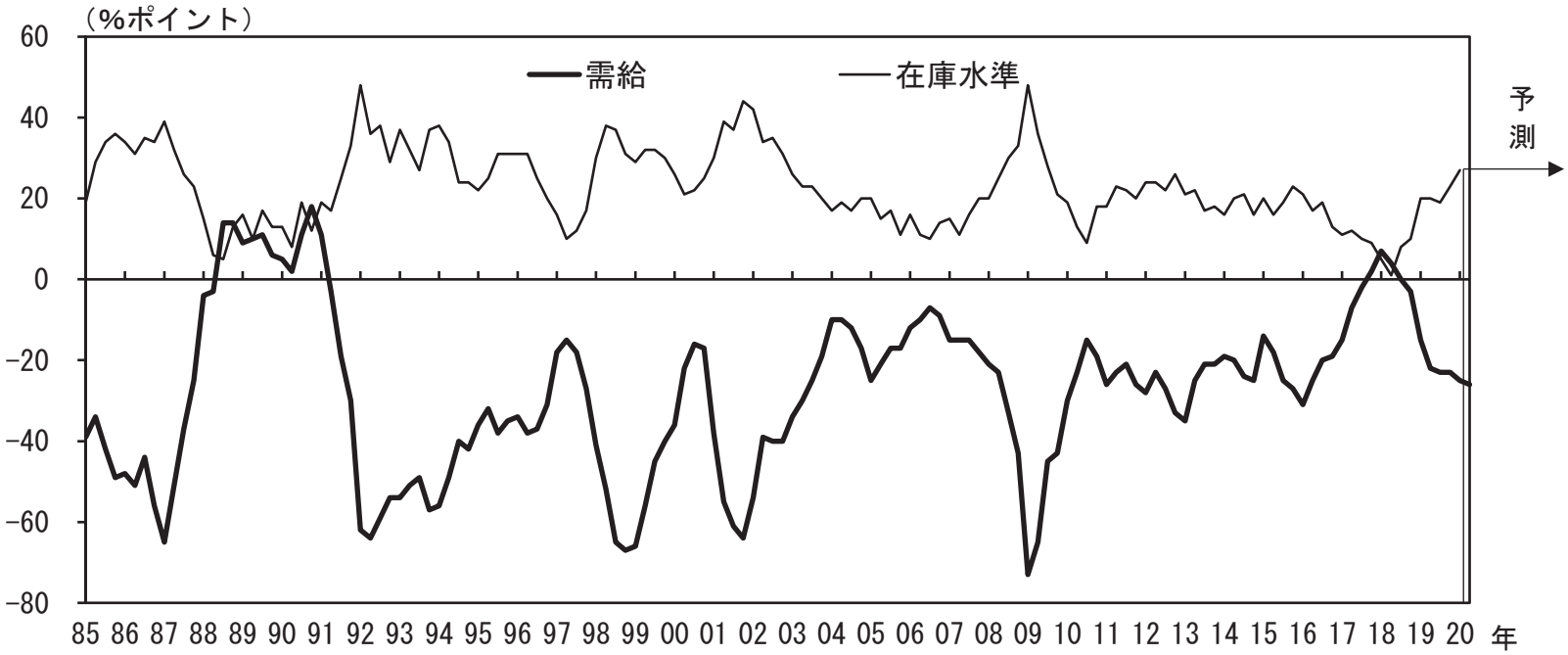


1．業況判断D.I.（非製造業）

（回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント）

	有効回答社数	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業計	110	2	－3	5	4	－1	－9	－13	－22	－13
建設	25	7	16	32	24	12	4	－20	0	－4
卸・小売	30	10	－10	－6	－10	－7	－6	4	－20	－14
卸売	15	6	－6	－6	－6	0	－20	－14	－13	7
小売	15	13	－13	－6	－13	－14	7	20	－26	－33
運輸	10	10	10	10	10	10	10	0	－40	－50
宿泊・飲食サービス	9	－10	－30	0	33	22	－45	－78	－67	－22
情報通信	11	－9	－9	－9	－18	－18	－18	0	－9	9
対事業所サービス	5	0	0	20	0	0	0	0	－20	－20
対個人サービス	7	－29	－29	－15	－15	－29	－43	－28	－57	－14
全国		15	14	14	11	5	1	－10	－14	－15

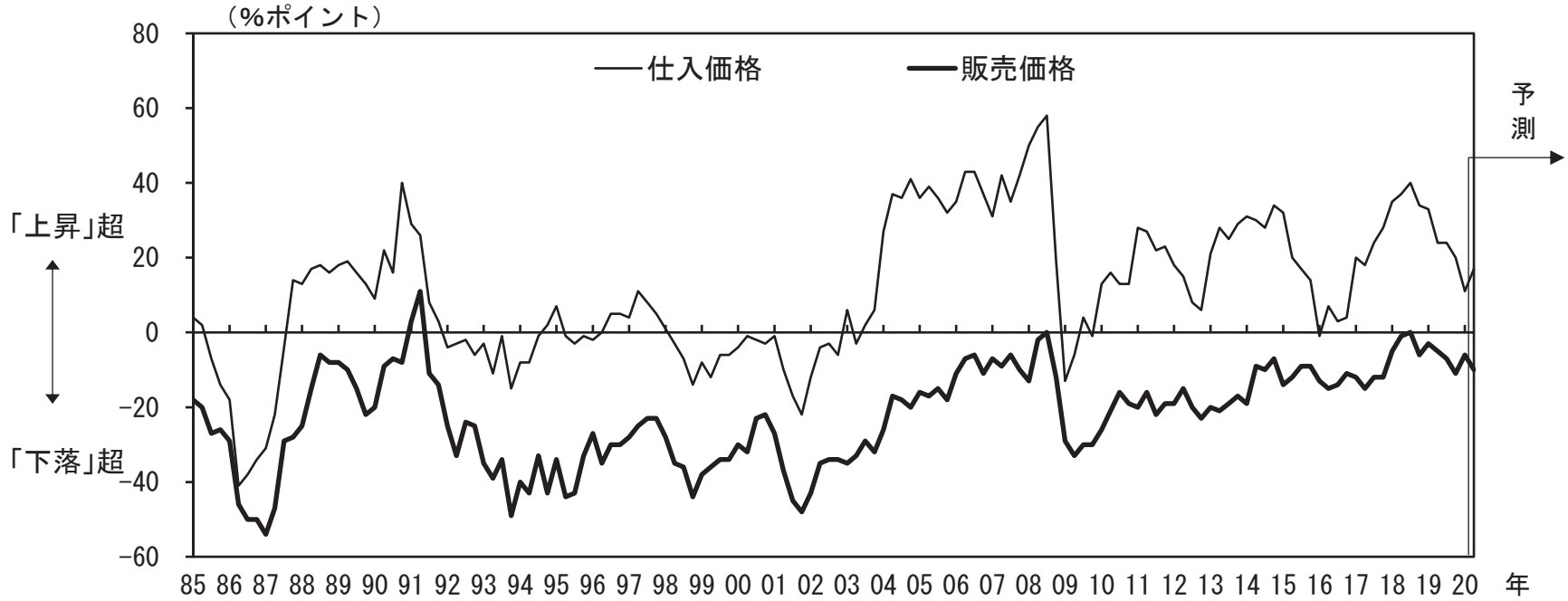
２．製商品需給・在庫水準判断D.Ｉ.（製造業、長野県）



（回答社数構成比、%ポイント）

	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断D.Ｉ.（「需要超過」－「供給超過」）	－ 15	－ 22	－ 23	－ 23	－ 22	－ 25	－ 2	－ 26	－ 1
製商品在庫水準判断D.Ｉ.（「過大」－「不足」）	20	20	19	23	—	27	4	—	—

３．仕入・販売価格判断D.Ｉ.（製造業、長野県）



（回答社数構成比、%ポイント）

	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D.Ｉ.（「上昇」－「下落」）	33	24	24	20	16	11	－ 9	17	6
販売価格判断D.Ｉ.（「上昇」－「下落」）	－ 3	－ 5	－ 7	－ 11	－ 10	－ 6	5	－ 10	－ 4

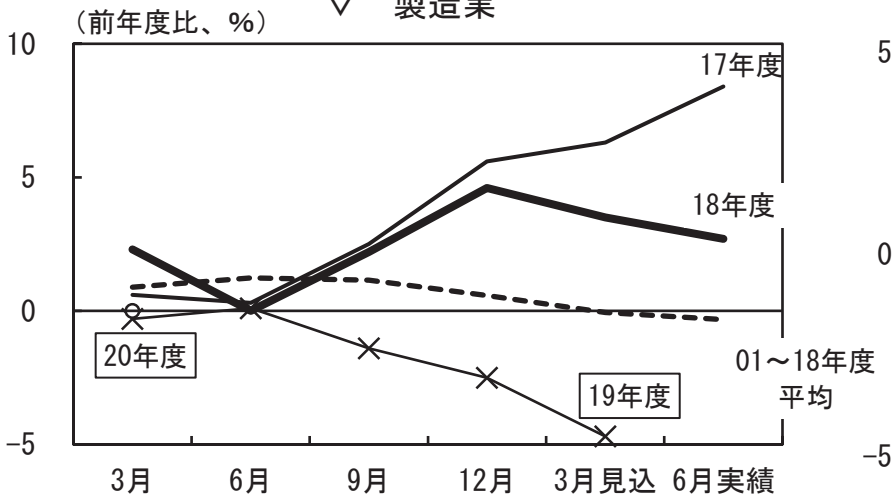
4．売上高

（前年度比、%）

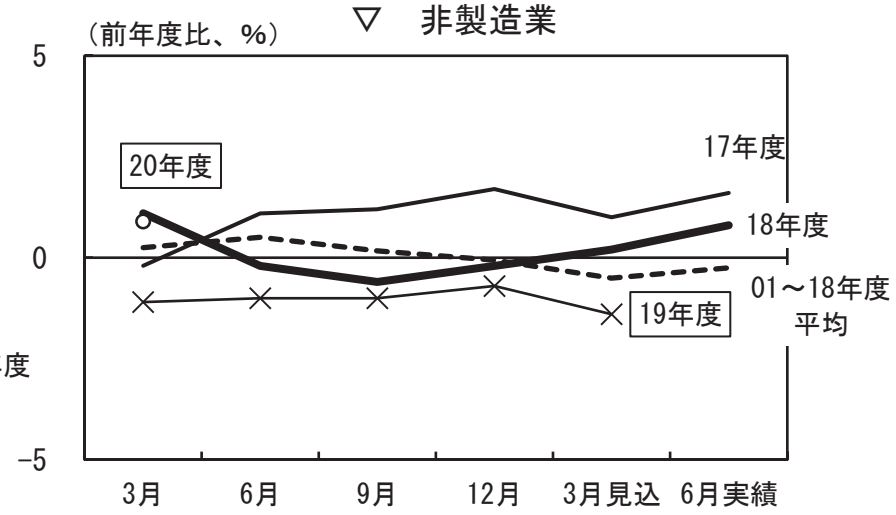
		18年度	19年度（実績見込み）	20年度（計画）
製造業		2.7	－4.7 <－ 2.2 >	0.0 —
	内需	3.0	－3.2 <－ 0.8 >	0.2 —
	輸出	2.4	－6.6 <－ 4.0 >	－0.2 —
非製造業		0.8	－1.4 <－ 0.7 >	0.9 —
全産業		2.2	－3.8 <－ 1.8 >	0.3 —
	全国	2.5	－0.7 <－ 0.6 >	0.1 —

（注）< >内は前回調査（19/12月）比修正率。

▽ 製造業



▽ 非製造業



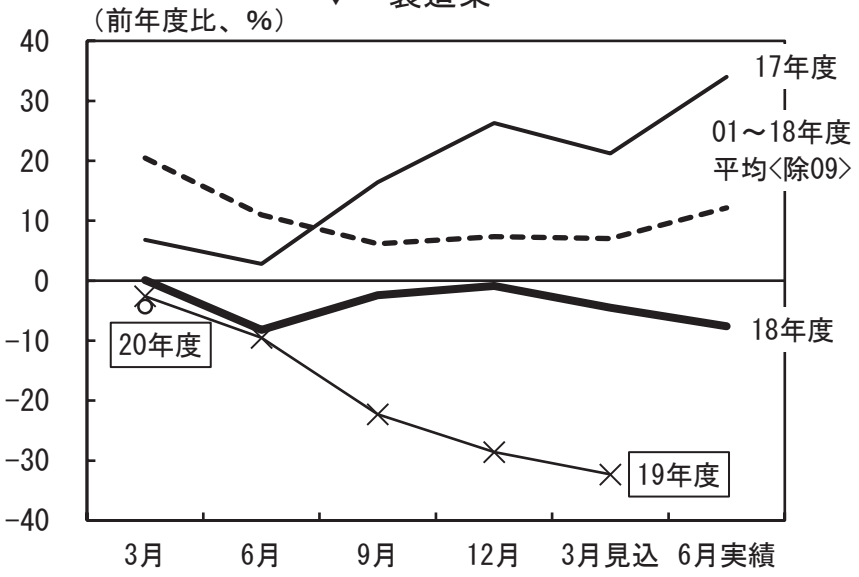
５．経常利益

（前年度比、％）

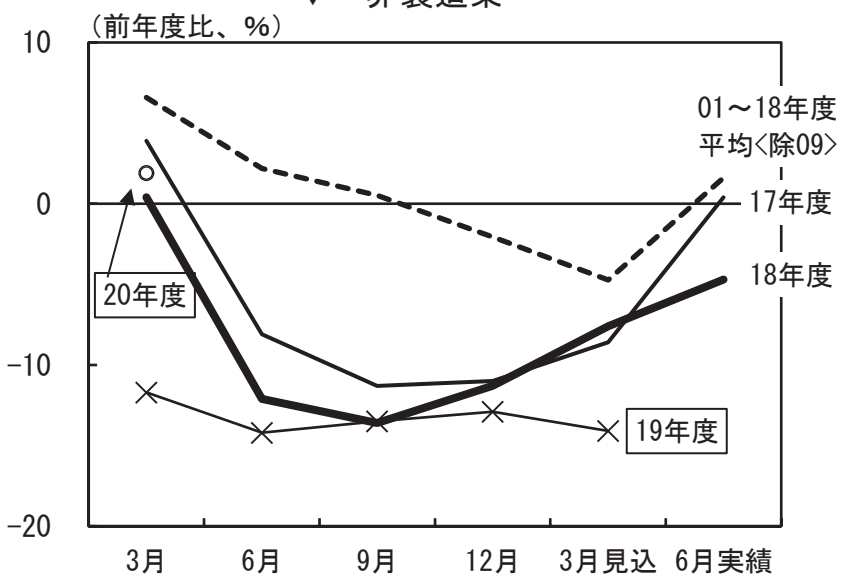
	18年度	19年度（実績見込み）	20年度（計画）
製造業	－7.6	－32.3 〈－2.0〉	－4.3 —
非製造業	－4.7	－14.1 〈－1.4〉	1.9 —
全産業	－7.0	－28.3 〈－1.9〉	－2.6 —
全国	0.4	－7.6 〈－0.1〉	－2.5 —

（注）〈　〉内は前回調査（19/12月）比修正率。

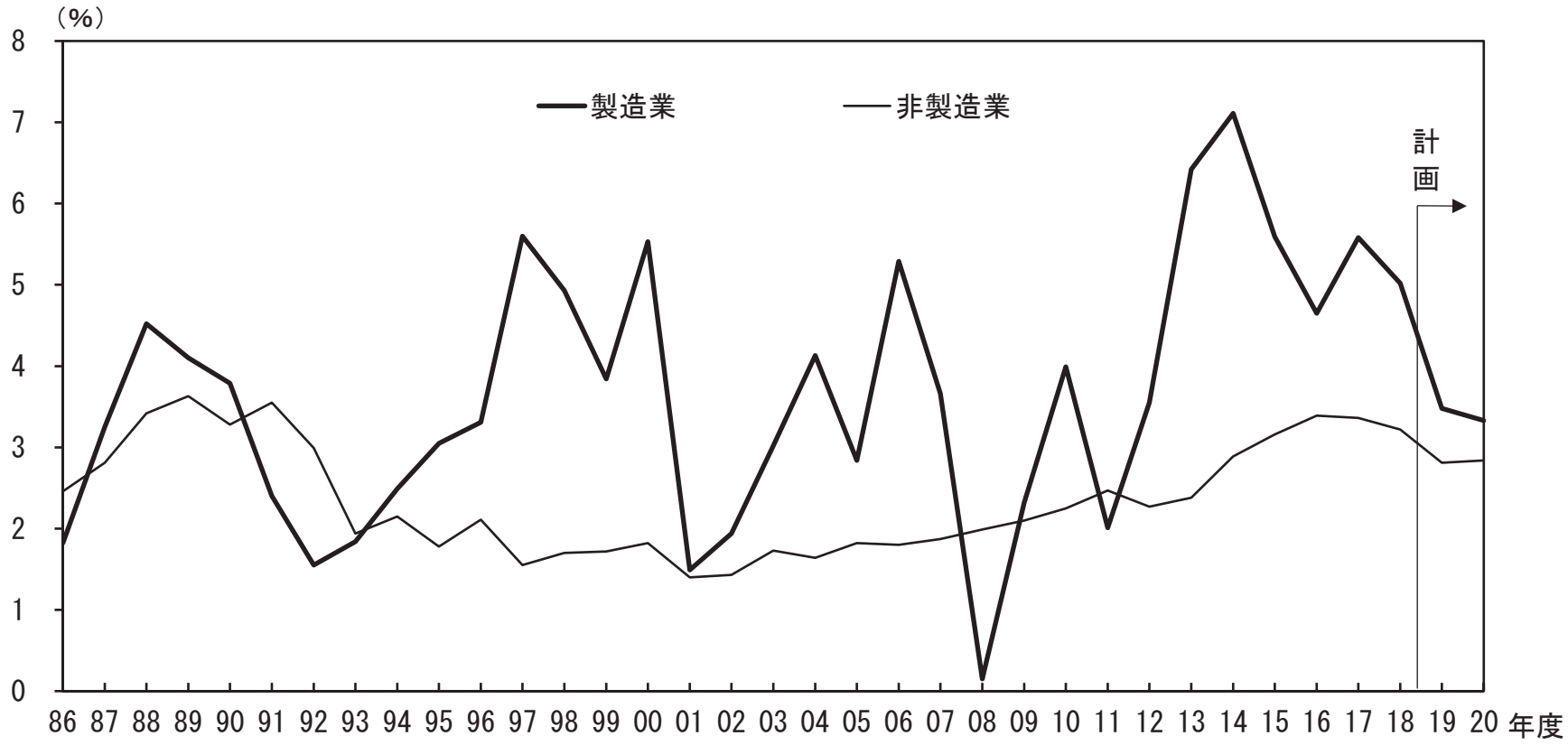
▽　製造業



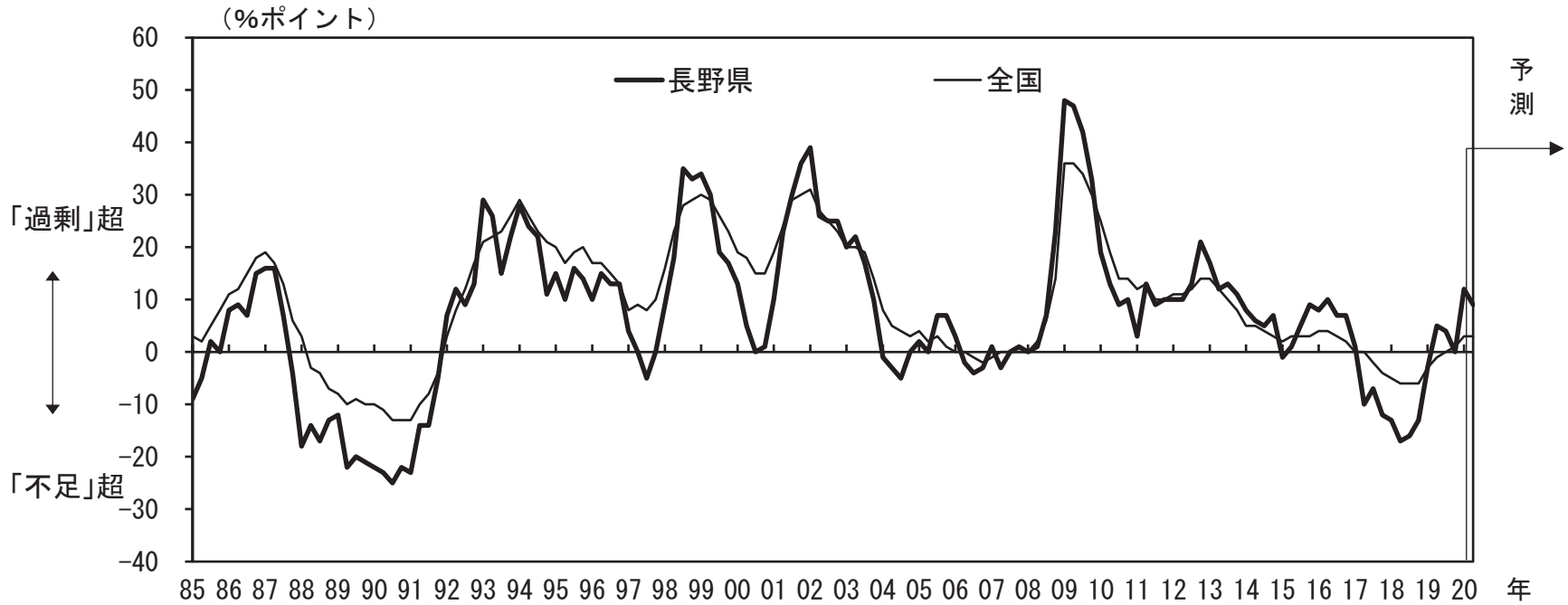
▽　非製造業



６．売上高経常利益率（長野県）



７．生産・営業用設備判断D.I.（製造業）



（回答社数構成比「過剰」−「不足」、%ポイント）

	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長 野 県	－3	5	4	0	4	12	12	9	－3
全 国	－3	－1	0	1	－1	3	2	3	0

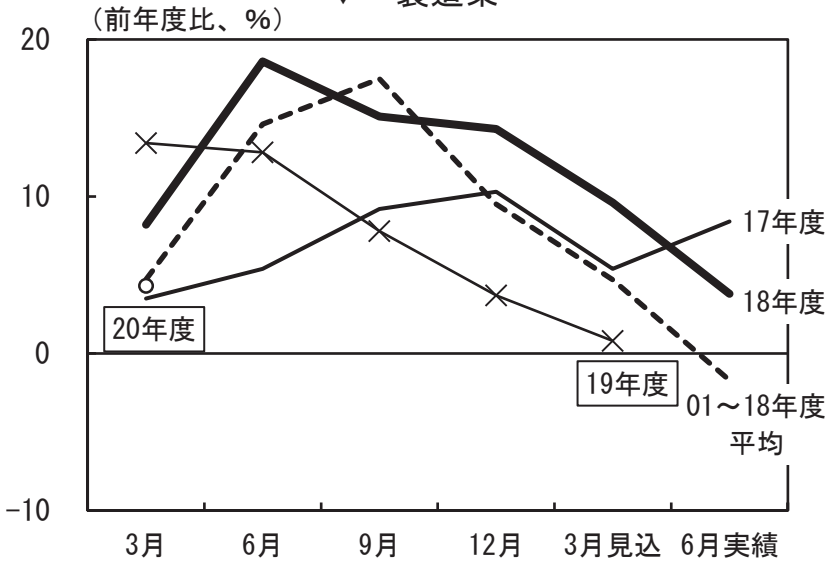
8. 設備投資

（前年度比、%）

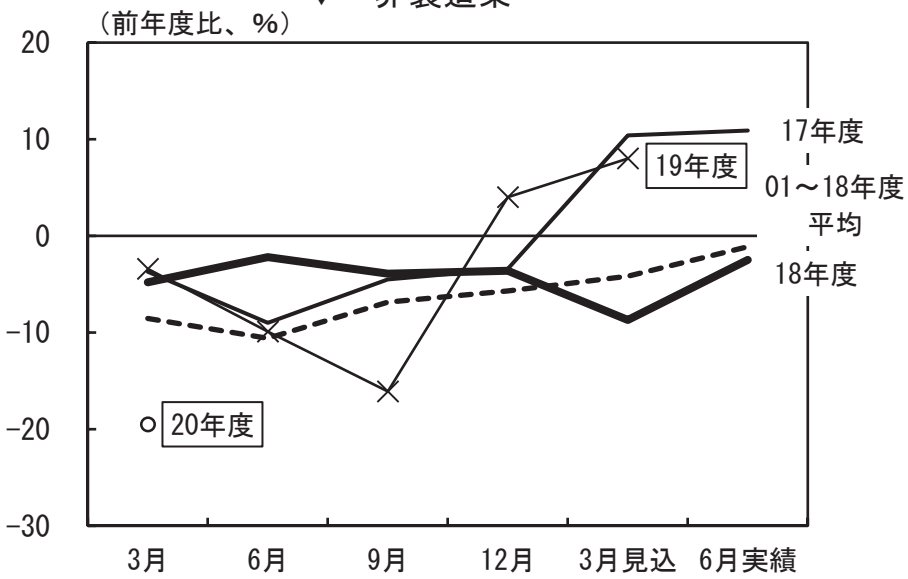
	18年度	19年度（実績見込み）	20年度（計画）
製造業	3.8	0.8 〈 − 2.4 〉	4.3 —
非製造業	− 2.5	8.0 〈 3.9 〉	− 19.5 —
全産業	2.7	2.0 〈 − 1.3 〉	0.0 —
全国	6.6	2.7 〈 − 0.5 〉	− 0.4 —

（注1）〈　〉内は前回調査（19/12月）比修正率。
（注2）09年度以降はリース会計適用後のベース（以下、同じ）。

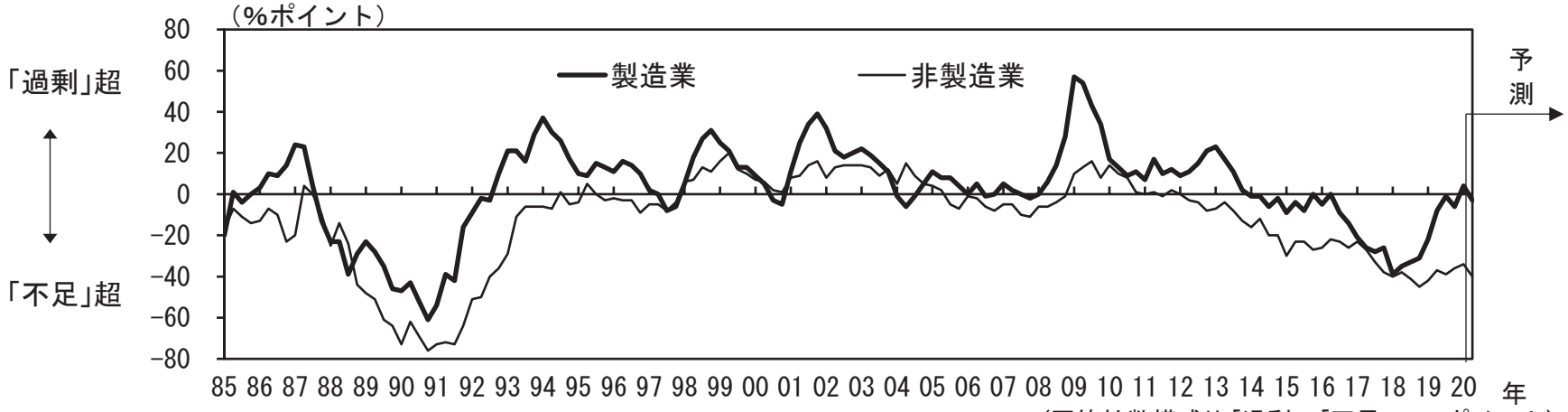
▽ 製造業



▽ 非製造業



９．雇用人員判断D.I.（長野県）



（回答社数構成比「過剰」−「不足」、%ポイント）

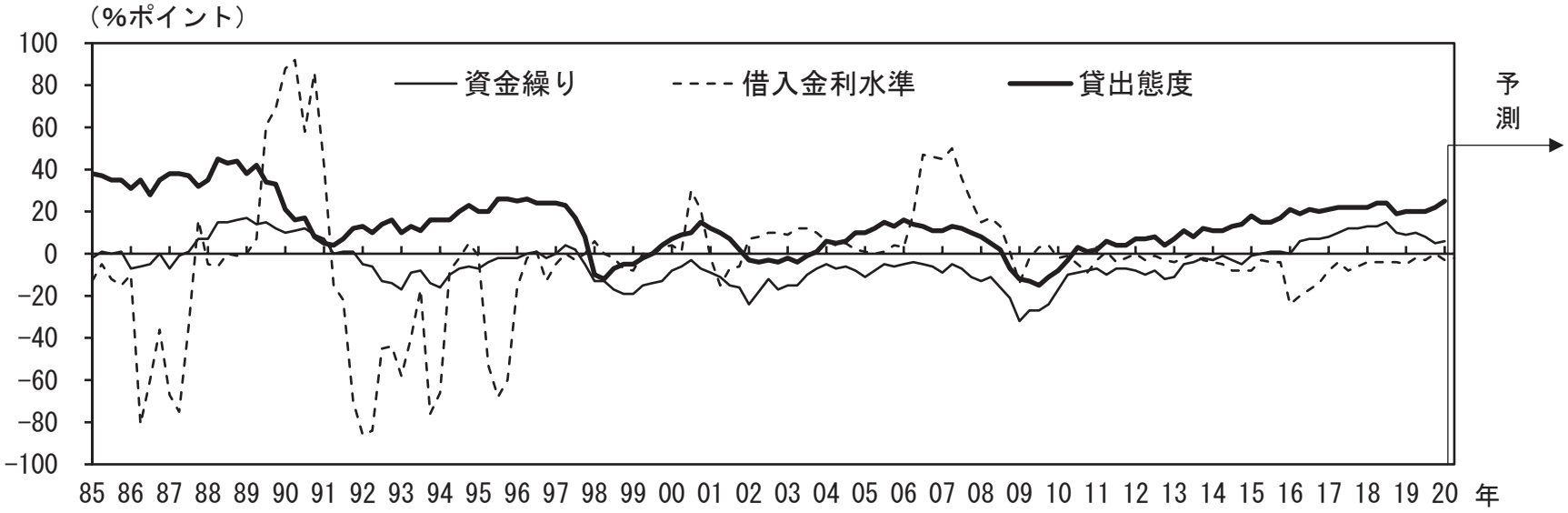
	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	− 22	− 8	− 1	− 6	− 8	4	10	− 3	− 7
非製造業	− 42	− 37	− 39	− 36	− 45	− 34	2	− 40	− 6
全産業	− 31	− 22	− 19	− 19	− 25	− 14	5	− 20	− 6
全国	− 35	− 32	− 32	− 31	− 33	− 28	3	− 29	− 1

＜参考＞ 新卒採用状況(19/12月調査時点)　（前年度比、%）

	17年度	18年度	19年度（計画）	20年度（計画）
製造業	8.3	11.3 −	− 3.8 −	2.4 −
非製造業	− 4.5	7.1 −	− 13.9 −	9.5 −
全産業	4.3	10.1 −	− 6.6 −	4.2 −

（注）調査実施は6、12月のみ。

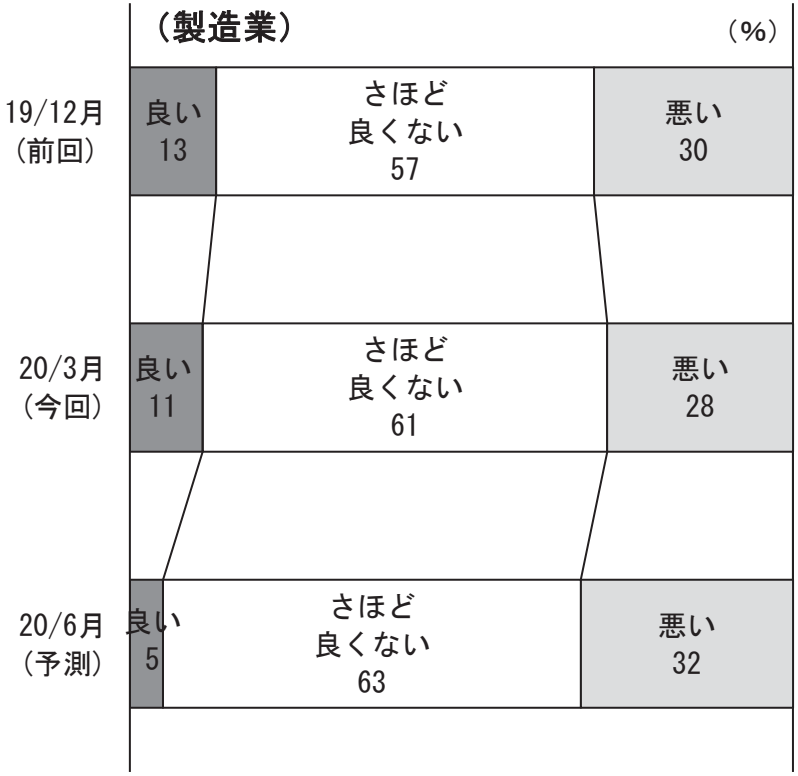
10. 企業金融関連判断D.I.（長野県）

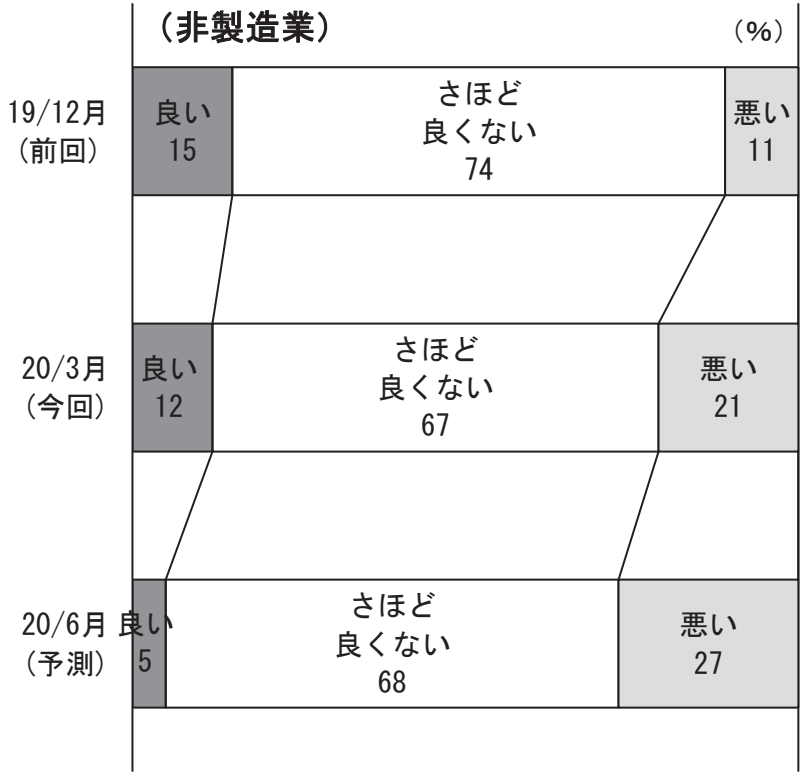


（回答社数構成比、%ポイント）

	19/3月	6月	9月	12月		20/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」）	9	10	8	5	—	6	1	—	—
全　国	16	17	16	16	—	13	－3	—	—
借入金利水準判断D.I.（「上昇」－「低下」）	－5	－2	－3	0	1	－3	－3	－2	1
全　国	－1	－2	－2	－1	3	－1	0	2	3
金融機関の貸出態度判断D.I.（「緩い」－「厳しい」）	20	20	20	22	—	25	3	—	—
全　国	24	23	23	23	—	20	－3	—	—

【参考１】業況判断の選択肢別社数構成比

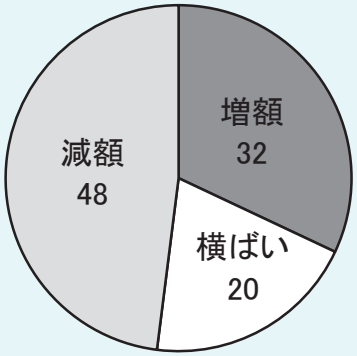




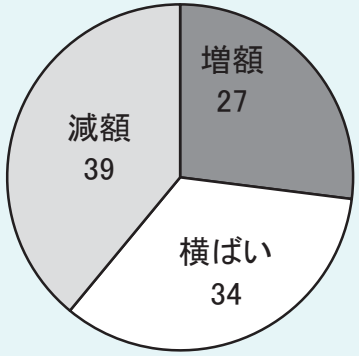
【参考２】19年度計画の前回比（社数構成比、%）

▽経常利益計画

製造業
−16

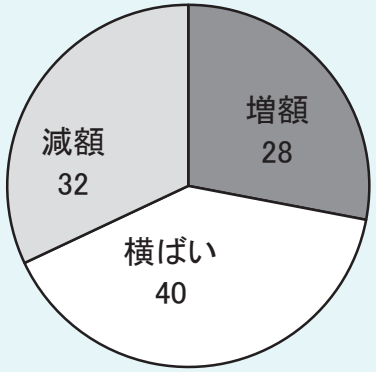
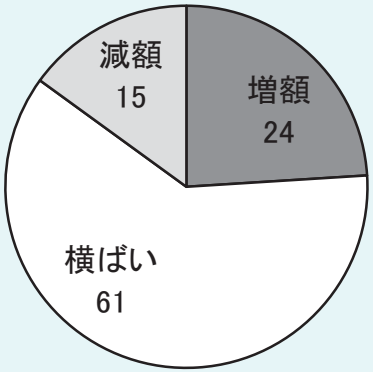


非製造業
−12



▽設備投資計画

製造業
−4



非製造業
9